

総合戦略の数値目標及びKPI(重要業績評価指標)の達成状況について

【記入例】

基本目標1 地域資源を活かす産業の振興

(1)新たな担い手を呼び込む農業振興

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値					左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度	1年度				要因分析	成果	今後の方針・取組
(ア)新たな担い手を呼び込む農業振興													
3	認定農業者数(人)	1,454	—	—	—	—	1,549	—	94.3%	A	高齢による離農、新設法人への参画などの理由から、認定農業者数は減少となったが、新規就農者については、新規就農者研修施設における技術・経営支援により、毎年度一定数が確保されている。	新規就農者研修施設での研修者数は増加傾向にあり、農業後継者の育成に一定程度寄与している。 また、認定農業者数は減少傾向にあるが、認定農業者数は増加傾向にあり、農地の流動率は県内でも高く、意欲ある担い手への農地集約が進んでいる。	地域農業を支え、意欲的に農業経営に取り組む農業者の掘り起こしを行い、地域農業の担い手確保に引き続き取り組んでいく。 また、市の新規就農者研修施設を活用し、農業後継者・新規就農者の確保・育成を図るとともに、多様な就農希望に対応できる体制を整え、課題となっている新規就農者の定着に努めていく。
	実績	—	1,555	1,532	1,508	1,480	1,460	—					
4	新規就農者数(人)	—	20	20	20	20	20	100	107.0%	A			
	実績	—	25	20	32	14	16	107					

目標値について
 ・原則、各年度ごとに記入する。
 ・各年度ごとの目標値が未設定の場合は、空欄でも可。

令和元年度の実績値を記入

数値目標・KPI(重要業績評価指標)の達成(進捗)状況について記載
 ・設定した目標が累計値の場合は、計画期間中の累計値により達成状況を算出

数値目標及びKPIの達成状況を、5段階で評価。
 A 80%以上
 B 80%未満 60%以上
 C 60%未満 40%以上
 D 40%未満 20%以上
 E 20%未満

令和元年度実績について
 ・KPIを達成するための具体的な事業について、成果、課題及び今後の対応方針等を記入

基本目標1 地域資源を活かす産業の振興

整理No.	数値目標	基準値	目標(実績)値				目標(実績)値 1年度	左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度					要因分析	成果	今後の方針・取組
1	新規雇用創出数(人)	—	80	80	80	80	80	400	136.3%	A	新規雇用した企業への助成と、ハローワークと連携した取り組みに加え、平成29年度からは、新卒者及びAターン就職者等に対象を絞った支援を行っており、成果につながっている。	新規雇用者は毎年度一定数を確保しており、結果として目標を上回る成果となっている。一方で、全国的に人材不足の傾向にあることや、求人と求職のミスマッチなどから、有効求人倍率は高止まりしている状況にある。	企業の人手不足など労働需給情勢の変化に合わせ、地域雇用活性化推進事業の促進による雇用創出に努めている。
	実績	—	149	159	87	72	78	545					
2	新規就農者数(人)	—	20	20	20	20	20	100	113.0%	A	市の新規就農者研修施設において、研修生が希望する研修作物の新技术・設備を導入し、必要な技術や知識を周年で実践的に研修できる環境を整備したことに加え、国の経営支援等の活用により、新規就農者が継続的に確保されている。また、就農後の営農計画の策定指導により、就農定着が図られている。	地域農業の担い手として意欲ある新規就農者が確保されている。さらに、就農をきっかけとした移住にも貢献している。	高齢化に伴う離農者が増加している現状から、地域農業の持続的発展に向けて不可欠である新規就農者の確保に向けて、今後も積極的に支援を継続していく。
	実績	—	25	20	34	24	10	113					

(1)新たな担い手を呼び込む農業振興

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値				目標(実績)値 1年度	左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度					要因分析	成果	今後の方針・取組
(ア)新たな担い手を呼び込む農業振興													
3	認定農業者数(人)	1,454	—	—	—	—	—	—	92.1%	A	高齢等による離農、新設法人への参画などの理由から、認定農業者数は減少となっている。 一方で、新規就農者については、市の新規就農者研修施設において、研修生が希望する研修作物の新技术・設備を導入し、必要な技術や知識を周年で実践的に研修できる環境を整備したことに加え、国の経営支援等の活用により、毎年度一定数が確保されている。	新規就農者研修施設での研修が、農業後継者の育成・定着に一定程度寄与している。 また、認定農業者数は減少傾向にあるが、認定農業法人数は増加傾向にあり、農地の流動率は県内でも高く、意欲ある担い手への農地集約が進んでいる。	地域農業を支え、意欲的に農業経営に取り組み農業者の掘り起こしを行い、地域農業の担い手確保に引き続き取り組んでいく。 また、市の新規就農者研修施設を活用し、農業後継者・新規就農者の確保・育成を図るとともに、多様な就農希望に対応できる体制を整え、新規就農者の育成・定着に努める。
	実績	—	1,555	1,532	1,508	1,480	1,426	—					
4	新規就農者数(人)	—	20	20	20	20	20	100	113.0%	A	市の新規就農者研修施設において、研修生が希望する研修作物の新技术・設備を導入し、必要な技術や知識を周年で実践的に研修できる環境を整備したことに加え、国の経営支援等の活用により、毎年度一定数が確保されている。	地域農業を支え、意欲的に農業経営に取り組み農業者の掘り起こしを行い、地域農業の担い手確保に引き続き取り組んでいく。 また、市の新規就農者研修施設を活用し、農業後継者・新規就農者の確保・育成を図るとともに、多様な就農希望に対応できる体制を整え、新規就農者の育成・定着に努める。	
	実績	—	25	20	34	24	10	113					

(イ)就農体験プログラムの充実を通じた大仙ファンの拡大

5	就農体験参加者数(人)	—	—	—	—	—	—	20	0.0%	E	グリーンツーリズムなど民間での取組が進んでいることから、必要に応じた支援を行うこととし、直接実施するには至らなかった。 市が事務局を担い、農家民宿経営者が会員として参画している「大仙市都市農村交流推進協議会」では、活動の一つとして、受け入れ時の安全対策講習をはじめとしたスキルアップ研修等を実施しており、利用者の満足度向上や利用拡大につながっているものと考えている。	関係団体と連携しながら、協調して取り組む際の体制づくりの構築を図る。
	実績	—	—	—	—	—	—	0				

(2) 県内屈指の穀倉地帯を活かした大仙ブランド力の向上

整理No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価	検証				
			27年度	28年度	29年度	30年度	1年度				要因分析	成果	今後の方針・取組		
(ア) 複合経営の振興															
① 土地利用型作物としての大豆の収量・品質向上															
6	大豆の収穫量(kg/10a)	154	—	—	—	0	200	—	103.5%	A	平成26年度から実施している独自の大豆振興策を通じ、高収益・高収量に向けた栽培技術の普及に努めたことにより、収量、品質ともに目標を達成することができた。また、毎年開催している大豆の現地検討会も目標達成の一助となっている。	令和元年度の10a当たり収量は約207kgと大きく増加している。高品質割合についても、気候によりばらつきがあるものの、着実に向上しており、大豆の産地化や全国的な評価につながっている。	土地利用型の転作作物として産地化を推進するとともに、大豆の高品質化や収量のさらなる向上を目指し、現地検討会での情報交換を通じて生産者の栽培技術向上を図る。		
		実績	—	190	188	148	171	207						—	
7	大豆の2等級以上の割合(%)	25	—	—	—	—	30	—	110.0%	A					
		実績	—	39	21	27	35	33						—	
② 生産調整に対応した特色ある米づくりの支援															
8	特別栽培米の作付面積(ha)	238	238	—	—	0	268	—	66.0%	B	高齢化による離農や不作付農地の増加などの要因により、目標を達成することができなかった。 直播栽培への取組については、年々作付面積が増加傾向にあるものの、山間地域等の農地では思うように拡大することができなかった。	令和元年度の特別栽培米の作付面積は177haとなっており、目標を達成することができなかった。米の需要は、減少傾向にあることから、今後は、関係機関と連携し、新しい販売先を模索するなどの取組が必要である。 また、直播栽培の取組面積については、令和元年度に減少したものの着実に増加傾向にあり、高齢化等による労働力の減少を補うため播種前作業の必要がない直播栽培を推奨していく。	米の消費量は年々減少傾向にあり、今後、備蓄米が増加する傾向にあることから、水田活用直接支払交付金等を利用しながら畑作物等の栽培を推奨していく。 また、農協等関係機関との協力のもと、座談会等で特別栽培米への取組を推進していく。		
		実績	—	238	238	176	177	177						—	
9	非主食用米の作付面積(ha)	3,206	3,206	—	—	0	3,706	—	76.9%	B					
		実績	—	3,206	3,296	3,217	2,932	2,849						—	
10	直播栽培の取組面積(ha)	171	171	—	—	0	208	—	112.5%	A					
		実績	—	171	188	246	255	234						—	
③ 遊休農地の再生と活用の支援															
11	再生利用面積(市単独事業実績値)(ha)	4.8	6.3	3.5	2.5	—	—	12.3	111.4%	A	耕作放棄地再生利用緊急対策事業を活用し、事業の推進に努めた結果、事業が完了した平成29年度末時点でKPIを達成している。	対策事業の実施により、荒廃農地の再生と農村環境の改善が図られ、意欲のある農業者への農地集積につながっている。	事業は完了したが、今後も担い手不足等による農地荒廃の進行が懸念されることから、既存の多面的機能支払交付金等を活用しながら、農地維持活動を推進していく。		
		実績	—	7.2	1.9	4.6	—	—						13.7	
④ 畑作物の新規取組、規模拡大への支援															
12	畑作園芸振興事業による補助件数(経営体)	8	8	8	8	8	10	—	40.0%	C	令和元年度の機械導入補助事業については、県単独事業の縮小や、ある程度設備が整ってきたため、申請者数は減少している。 いぶりがっここの産地化に向けた取組の一環として、各種支援制度の構築や充実に努めた結果、生産量の増加につながっている。	令和元年度の機械導入の補助件数は、前年比2割減となっているが、毎年一定数の利用があり、農業経営の複合化に向けた機械の初期導入経費の軽減、規模拡大の一助となっている。 また、いぶりがっこ用大根の生産については、いぶりがっここの産地化に取り組む生産者団体の立ち上げに加え、新規出荷者が増えたことにより、生大根の出荷量が大幅に増加している。	担い手通信等で各種補助制度の周知を図り、活用を促進する。また、事業効果を早期に発現させるため、JA等と連携し、販売強化に努めながら、戦略作物の作付けを促進していく。 大根の生産については、現行支援制度の充実・強化を検討し、生産規模の拡大に向けた支援(面積拡大に対する支援等)にも取り組む。		
		実績	—	9	7	5	8	4						—	
13	農業夢プラン事業による補助件数(経営体)	120	120	120	120	120	125	—	55.2%	C					
		実績	—	120	146	139	85	69						—	
14	市内農業生産法人等へ納入する大根の出荷量(生大根)(t)	—	10	10	10	10	20	—	200.0%	A					
		実績	—	12	0	0	16	40						—	
15	市内農業生産法人等へ納入する大根の出荷量(いぶり大根)(t)	—	80	90	100	110	120	—	58.3%	C					
		実績	—	87	79	47	66	70						—	

(イ)農業法人育成による経営体質の強化

①農業法人の設立の支援

16	認定農業法人数(法人)	78	-	-	-	-	85	-	120.0%	A	個人農業者及び任意団体である集落営農組織からの経営法人化の促進に加え、担い手不足が深刻な地域においてほ場整備を推進してきた結果、あわせて法人を立ち上げる例が多くなっている。	法人化により経営安定化が図られ、農地の集積・集約が促進された。	地域農業の受け皿として持続的な規模拡大が可能となるよう、ほ場整備事業を契機とした農業法人化、集落営農組織からの法人化に加え、新設農業法人の経営安定化を重点的に支援していく。
	実績	-	82	85	85	96	102	-					

②直播栽培導入による農業経営の省力化、低コスト化の支援

17	稲作経営体応援事業による補助件数(件)	-	3	3	3	3	3	15	113.3%	A	農地集積の進捗に伴う規模拡大により、作業の省力化、低コスト化への機運が高まり、目標を上回った。	東北農業研究センターが市内で実証している代かき同時播種(無コーティング直播)設備の導入に対する支援実績もあり、直播栽培普及の一助となっている。	適地適作を基本としながらも、平場における低コスト化と作業時期の分散を図るため、市内各地域で広く補助事業を活用してもらえるよう周知を行う。
	実績	-	4	4	4	4	1	17					

③農業法人の経営発展の支援、就農希望者の就農機会の拡大

18	農業法人就農支援事業による支援法人数(法人)	-	-	-	-	-	-	7	85.7%	A	経営法人化が進捗したことにより、雇用者の社会保険加入が促進され、目標に近い実績が得られた。	就農希望者の雇用機会の拡大が図られており、結果、農業法人の人材確保につながっている。	本事業が社会保険等の労働条件整備の契機となるよう、引き続き事業の周知に努める。
	実績	-	1	1	3	1	0	6					

(ウ)地域企業等と連携した素材加工型による6次産業化への取組

19	冬期の加工商品開発件数(件)	-	-	-	-	-	-	4	100.0%	A	夏季休業期間の課題として、市内の農業高校と連携し、いぶりがっこを使用した2次加工商品へ向けたアイデアを出してもらい、商品化につなげた。	いぶりがっこ二次商品開発アイデアコンクールに出品された3作品が商品化され、市場に流通している。 しゅしゅえっとまるしえの販売額は目標に及ばないものの、会員の確保や品揃えの充実に取り組んでおり、6次産業化への取組意識向上につながっている。	加工商品の開発については、引き続き取組を進める。 ファーマーズマーケット(しゅしゅえっとまるしえ)については、更なる出荷会員の拡大と品揃えの充実を図るとともに、地産地消を前面に出したJA主催のイベント促進による新たな誘客や、リピーターの確保に努める。
	実績	-	0	2	1	0	1	4					
20	ファーマーズマーケット等複合型施設の販売金額(千円)	-	-	-	293,600	398,200	502,800	-	38.8%	D	しゅしゅえっとまるしえの販売額は、出荷会員の伸び悩みが影響し、目標には届いていないが、令和元年度の下半期は、前年よりも販売額が増加傾向にあった。		
	実績	-	-	-	192,212	197,871	195,010	-					

(エ)地元高等学校との連携

21	地元高校と連携した販売促進活動件数(件)	-	-	-	-	-	-	4	25.0%	D	平成30年度の秋の稔りフェアにおいて、地元高校生と作付農家等が連携した試食イベントを実施したが、学業や部活動など、本来の学生生活とのバランスを保つことが困難なことで、当該年度を以て事業を終了した。	試食イベントに関しては、あきたこまちに次ぐ食味良好米として「ゆめおほこ」をPRした。事業に協力いただいた地元高校生からは、初めて口にしたとの意見があり、米以外にも地場産農産物について興味を持ったとの声があがった。	左記の課題を踏まえ、新たな連携の方法について市内農業高校と協議を行ってきた。 その結果、令和元年度に、6次産業化に関する授業の一環として、地域の農産物を活用した(今回はいぶりがっこ)特産品開発に係る連携事業を実施し、アイデアを商品化につなげることができた。 今後も他の事業における高校生との連携の可能性を模索し、事業の実施に結びつけていく。
	実績	-	-	-	-	1	-	1					

(オ)クラウドファンディングを活用したブランド商品のPRと地元ファンの確保

22	クラウドファンディング活用件数(件)	-	-	-	-	-	-	3	100.0%	A	相談があった場合には、本制度を積極的に紹介するとともに、資金調達だけではなく、商品のPRツールとしても有効であることなど、制度のメリットに関する説明に努め、利用促進を図った結果、目標を達成している。一方で、認知度が低いことや、手続きが煩雑である等の印象により、ここ2年は活用実績がない。	本制度の活用により、所期の目的を達成したばかりでなく、消費者との継続的なつながりが至っている例もあり、制度のメリットが発揮されている。	商品のPRや、消費者との継続的なつながりの創出など、様々なメリットがある制度であることから、引き続き金融機関等の関係団体と連携し、制度の周知に努めていく。
	実績	-	1	1	1	0	0	3					

(3) "若き林業後継者"の確保

整理No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標(実績)値					左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度	1年度				要因分析	成果	今後の方針・取組
23	秋田林業大学校研修者数(人)	—	4	4	4	4	4	20	95.0%	A	秋田県と協力してPRに努めた効果が現れている。	毎年一定数の新入生を確保しており、林業後継者の育成につながっている。	令和元年度に森林環境譲与税の配分が開始されているが、使途に人材育成も含まれていることから、県と連携しながら、林業従事者のさらなる確保方策の検討を進める。
	実績	—	3	7	1	4	4	19					

(4) 地域ブランド力を活かした花火産業の創出 ～花火産業構想の実現～

整理No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標(実績)値					左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度	1年度				要因分析	成果	今後の方針・取組

(ア) 花火を支える人材育成・研究開発の場の創出

24	市内花火会社の常用雇用者数(人)	46	58	69	—	—	88	—	79.5%	B	常用雇用者数については、定年退職者の増加により微減となっており、計画期間中、平成28年度をピークに退職者数を上回る新規雇用者数を得られていない状況となっている。 資格取得については、既取得者の占める割合が年々増加しており、確実な知識に基づき、煙火製造及び取扱に携わる人材の確保につながっている。	常用雇用者については、新たな花火生産拠点の整備に伴う雇用効果もあり、平成28年度に大きく増加し、その後も一定程度維持されている。 資格取得については、既取得者の占める割合が年々増加しており、確実な知識に基づき、煙火製造及び取扱に携わる人材の確保につながっている。	人手不足に対応するため、市移住促進無料職業紹介所やオンライン説明会を含む首都圏の移住相談会を活用し、情報発信を強化していくほか、市内高校生等の花火会社見学、職場体験、インターンシップの実施について検討し、新規雇用者の確保に向けた取組を進めていく。
	実績	—	58	76	69	71	70	—					
25	火薬類取扱保安責任者資格又は火薬類製造保安責任者資格の取得者数(人)	—	10	10	10	10	10	50	58.0%	C	試験準備ができなかったため、新規の取得者は0となった。計画期間中、新規雇用者の伸びが鈍化したことに伴い、資格取得者数についても目標を下回る結果となった。	資格取得については、令和元年度は試験日程が全国花火競技大会直後にあたり、試験準備ができなかったため、新規の取得者は0となった。計画期間中、新規雇用者の伸びが鈍化したことに伴い、資格取得者数についても目標を下回る結果となった。	資格取得については、年間計画により花火師向け講座を適切な時期に開催するとともに、講座内容・講師人選を多様化し、受講意欲を促していく。
	実績	—	12	10	5	2	0	29					
26	花火の研究による試作玉開発数(種類)	—	4	4	—	—	—	8	37.5%	D	試作玉開発については、平成29年度に新たに白に近い桃色(桜色)の花火と硫酸バリウムを使った緑色の花火の試作を行い、事業を完了している。	試作玉開発については、平成29年度に新たに白に近い桃色(桜色)の花火と硫酸バリウムを使った緑色の花火の試作を行い、事業を完了している。	花火の研究については、試作玉の開発を終了したことから、今後は人手不足に対応した製造工程の自動化・省力化に向けた取組の検討を進めていく。
	実績	—	0	1	2	0	0	3					

(イ) 花火を活かした内発型産業の育成と新たな雇用創出

27	花火生産拠点での花火玉出荷数(発)	—	—	15,000	—	—	330,000	—	9.2%	E	花火生産拠点である(株)花火創造企業での花火生産が3年目となり、出荷数は増加傾向にあるが、理論値より設定した目標に対し、従業員の確保や生産効率の向上等に課題が残る、大きく下回る結果となった。	花火生産拠点での花火玉出荷数については、当初目標には大きく及ばなかったものの、毎年出荷数を確実に増加させている状況となっている。	新型コロナウイルスの流行下において、十分な感染症対策を講じた上での適時の花火大会再開を目指すとともに、「プライベート花火」を中心とする新たな花火イベントを創出するなど、煙火出荷額の向上に向けた取り組みを進めていく。
	実績	—	—	—	15,851	23,832	30,389	—					
28	花火生産拠点での雇用人数(人)	—	5	16	—	—	26	—	61.5%	B	全国的な人手不足基調から新規の求人応募者数が少なく、雇用人数は横ばいとなっている。	煙火出荷額については、大会・イベントの売上がやや減少したものの、販路拡大に努めた結果、卸売で出荷額が伸びている状況となっている。	また、人手不足に対応するため、市移住促進無料職業紹介所やオンライン説明会を含む首都圏の移住相談会を活用し、情報発信を強化していくほか、市内高校生等の花火会社見学、職場体験、インターンシップの実施について検討し、新規雇用者の確保に向けた取組を進めていく。
	実績	—	5	16	14	17	16	—					
29	既存花火会社を含む大仙市内の煙火出荷額(千円)	706,000	—	748,000	—	—	937,000	—	106.6%	A	煙火出荷額については、大会・イベントの売上がやや減少したものの、販路拡大に努めた結果、卸売で出荷額が伸びている状況となっている。	煙火出荷額については、大会・イベントの売上がやや減少したものの、販路拡大に努めた結果、卸売で出荷額が伸びている状況となっている。	また、人手不足に対応するため、市移住促進無料職業紹介所やオンライン説明会を含む首都圏の移住相談会を活用し、情報発信を強化していくほか、市内高校生等の花火会社見学、職場体験、インターンシップの実施について検討し、新規雇用者の確保に向けた取組を進めていく。
	実績	—	766,000	821,170	929,403	963,663	999,250	—					

(ウ)花火ブランドを活かした観光・商業・農業振興策の強化・拡充

30	事業実施による観光入込客数(人)	2,631,000	2,727,000	2,700,000	2,750,000	2,720,000	2,747,000	—	91.8%	A	観光入込客数については、令和元年8月の台風10号及び10月の19号、新型コロナウイルス感染症の影響等により、イベントの中止・延期が相次ぎ大幅減となった。これに伴い、経済波及効果増加額も大きく減少し、令和元年度は0となった。大仙市観光物産協会のお土産売上額については、JR大曲駅及びインターネット上の公式アンテナショップでの売上が大幅に増加した。花火玉開発については、平成30年度までに花火用マツ炭の開発を終えた。マツ炭出荷量については、製造機械のトラブルによる遅延の影響により、6,000kgに留まった。	大仙市観光物産協会のお土産売上額については、花火ブランドを活用した戦略的商品展開により、目標値を上回る成果を得た。花火用マツ炭については、R1年度に全国100社へマツ炭サンプルを提供する販売促進活動を行っており、品質について各社から好評を得ており、顧客化につながっている。	第3次観光振興計画の策定にあわせ、自然・農・食・文化、スポーツの各分野における体験型コンテンツの充実を図るなど、観光入込客数や宿泊客数の増加につながる取組を進めていく。花火用マツ炭については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、全国的に花火大会が中止となっており、原材料需要が大幅に減少していることから、需要の回復を待って、生産及び販売活動を再開していく。
	実績	—	2,615,804	2,643,474	2,766,031	2,630,789	2,520,747	—					
31	観光入込客増加による経済波及効果の増加額(千円)	—	887,902	2,302,000	2,527,000	2,392,000	2,514,000	—	0.0%	E			
	実績	—	0	197,000	1,745,000	135,000	0	—					
32	大仙市観光物産協会のお土産売上額(千円)	13,500	60,700	27,800	28,100	—	29,300	—	125.3%	A			
	実績	—	18,301	23,725	27,004	32,481	36,713	—					
33	原料の研究による花火玉開発数(種類)	—	2	—	—	—	2	—	0.0%	E			
	実績	—	0	0	1	2	0	—					
34	エコ玉皮出荷数(発分)	—	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	—	0.0%	E			
	実績	—	17,370	0	0	0	0	—					
98	大仙市産花火用マツ炭出荷量(kg)	—	—	—	3,000	7,000	11,000	—	54.5%	C			
	実績	—	—	—	2,301	7,000	6,000	—					

(エ)国際花火シンポジウム開催を通じた「大曲の花火」のグローバル展開

30	事業実施による観光入込客数(人)	2,631,000	2,727,000	2,700,000	2,750,000	2,720,000	2,747,000	—	91.8%	A	平成29年は、第16回国際花火シンポジウムが本市を会場に開催されたことから、観光入込客数、経済波及効果額の増加額とも大幅な増加となっている。翌年からは、その趣旨を継承する「大曲の花火・春の章」を継続開催しているが、成果に直結していない状況にある。	国際花火シンポジウムをきっかけに、「大曲の花火」の知名度は世界的にも向上しており、春の章では、新規に海外からの団体旅行ツアーが催行されるなど、インバウンドによる観光振興が図られるなど、大曲の花火のグローバル化につながっている。	花火イベントで観光振興に取り組む世界の都市との交流や、国際花火競技大会開催に向けた取組を進めることとしており、新型コロナウイルス感染症を巡る今後の状況を見極めながら、事業の進め方を検討していく。
	再掲	実績	—	2,615,804	2,643,474	2,766,031	2,630,789	2,520,747					
31	観光入込客増加による経済波及効果の増加額(千円)	—	887,902	2,302,000	2,527,000	2,392,000	2,514,000	—	0.0%	E			
	再掲	実績	—	0	197,000	1,745,000	135,000	0					—

(5)地場産業の強化

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値					左の合計(累計値のみ)	数値目標及びKPIの達成(進捗)状況	達成状況の自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度	1年度				要因分析	成果	今後の方針・取組

(ア)地域企業の情報発信と若者の雇用促進

35	新規高卒者の県内就職希望率(%)	71.3	72.0	74.0	76.0	78.0	80.0	—	92.9%	A	経済団体への早期求人票提出要請や、企業説明会の開催などにより、地元企業の周知等に努めた結果、県内就職を希望する新卒者の割合は増加傾向にある。	地域雇用活性化推進事業のほか、関係機関との連携による各種取組により、県内就職希望率は増加傾向となっており、若者の地元定着につながっている。	働きやすい職場環境の整備を支援していくとともに、各高校と企業の交流を働きかけるなど、市内企業が持つ魅力のPRに努めていく。
	実績	—	76.5	70.1	71.0	73.7	74.3	—					

(イ)地(知)の拠点大学事業との連携

36	インターンシップ受入企業数(社)	—	—	10	10	10	10	—	220.0%	A	大学生等のインターンシップ受入について、企業からの理解と協力が得られ、前年度より6件の増となった。	企業側の受入体制が以前より整ってきており、受入可能な市内企業の情報を大学へ提供し、大学側の周知協力も得られているが、大学生等の希望者の増加までは結びついていない。	大学に対する受入企業の情報提供や、インターンシップ受入企業に対する支援制度(人材獲得応援事業補助金)の周知を図っていく。
	実績	—	—	8	20	16	22	—					

(ウ) 地域企業の販路開拓支援

37	販路開拓に関する相談数(件)	—	2	2	2	2	2	10	10.0%	E	ビジネスマッチングで直接市が関わる実績はなかったが、大曲商工会議所経由で国の補助金を活用した販路拡大に関する相談があった。	花火業者の販路拡大を支援するため、大曲商工会議所からJAPANブランド育成補助金の活用に関する相談があり、市として、本市が誇る日本最高峰の花火大会「大曲の花火」をふるさと名物として特定し、応援宣言を行った。	大仙市商工会、大曲商工会議所が窓口となる小規模持続化補助金について、連携を図りながら企業へのさらなる周知に努めて行く。 また、毎年課題となっているビジネスマッチングの成果につなげるため、積極的な企業訪問によりヒアリングを行っている。
	実績	—	0	0	0	0	1	1					

(エ) 制度融資の充実による経営基盤の安定化・拡大

38	中小企業振興資金融資に占める設備資金融資の割合(%)	30	—	—	—	—	35	—	128.6%	A	経済状況が回復傾向にあり、設備投資する中小企業者が前年度より増加し、目標を達成した。	中小企業者への資金融資制度として定着しており、資金需要に合わせた円滑な融資につながっている。	商工団体や金融機関との連携を強化し、事業拡大の機会を逸さないよう、資金需要に合わせたきめ細かな支援に努める。
	実績	—	36	33	27	35	45	—					

(6) 企業誘致の強化と新産業の創出

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値					左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPIの達成(進捗)状況	達成状況の自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度	1年度				要因分析	成果	今後の方針・取組

(ア) 県や金融機関との連携による企業誘致の強化

39	新規誘致企業数(社)	—	—	—	—	—	—	7	142.9%	A	経済状況が回復傾向にあり、中小企業者の設備投資意欲が高まっていることに加え、企業訪問等を通じ、ニーズに合った支援を行った結果、成果に結びついた。	首都圏に企業訪問を行う専門監2名を配置しているほか、市職員を秋田県企業立地事務所へ派遣し、企業折衝を継続している。 また、企業の設備投資を後押しするため補助制度を拡充するなどした結果、令和元年度は、市内の工場閉鎖に伴う買収があり、新規誘致が1件、また工場移転に伴う新規誘致が2件となった。	企業団地の整備を進めており、市の施策や立地環境などを広くPRするとともに、積極的なトップセールスにより企業誘致の促進を図る。
	実績	—	3	1	1	2	3	10					

(イ) 地域資源を活かした新産業の創出

40	産学官金連携や医工連携等による新産業創出の取組数(件)	—	—	—	—	—	—	5	20.0%	D	企業ニーズと大学ニーズにミスマッチが多いと考えられるほか、共同研究等による取組の場合、期間が長期にわたることや、研究資金の企業負担が障壁となり、連携が進まなかった。	企業に対する情報提供等を行ってきたが、実績に結びつかなかった。	国、県、金融機関と連携し、企業に事例を紹介するなど、産学官金連携等による新産業の創出に努める。
	実績	—	0	0	1	0	0	1					

(ウ) 創業への経営支援と金融支援強化

41	創業者数(人)	—	17	17	17	17	17	85	70.6%	B	創業支援事業計画に基づく創業希望者への支援が、毎年度一定数の創業につながっており、令和元年度は13件の創業があった。	毎年度10件程度の創業があるほか、創業者が県外から移住して創業する場合、補助限度額を引き上げるなど、移住政策とも連携した取組を進めており、実際に移住者の創業にも結びついている。	創業支援事業計画の変更申請が認定されたため、引き続き商工団体や金融機関と連携を図りながら、創業機運の醸成と創業希望者へのきめ細かな対応に努める。
	実績	—	9	10	10	18	13	60					

(7) 地域商業の振興

整理 No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度	1年度				要因分析	成果	今後の方針・取組
(ア) 魅力ある商店街の再生													
42	商店グループによる活性化事業(イベントや定期市の開催、オリジナル商品の開発、商品券の発行等)件数(件)	7	8	8	9	9	10	—	50.0%	C	支援制度の周知に努めてきたところであるが、支援を受ける団体が固定化しつつあり、新規団体の利用が進まなかった。また、平成30年には各地域商店街の現状把握調査を実施するとともに、各地域の商店街が取り組むプロジェクトの検討を大仙市商工会と協働で行ったところであるが、取り組む団体がなかった。	がんばる商店等支援事業による支援を活用し、自主的なイベントが継続的に実施されており、地元住民の購買意欲向上につながっている。また、令和元年には県の事業を活用した講演会を開催しており、商店街の活性化に向けた気運醸成が図られている。	がんばる商店等支援事業を活用した自主的な取組は、商店と消費者の交流関係を保ち、消費者の利便性と購買意欲の向上につながっていることから、継続して支援していく。
		実績	—	6	7	6	6	5					
43	新規開店支援助成件数(件)	5	5	5	5	6	7	—	114.3%	A	市のホームページや広報などを通じた制度周知に努めるとともに、支援制度の拡充を行ってきた結果、新規開店数は増加傾向にある。	全国的な創業気運や地方移住への関心の高まりを受け、移住施策と連携した支援内容の充実を図った結果、県外から移住して開店するケースも見られるようになってきた。	平成29年度から創業支援事業として実施している新規開店への助成については、産業振興による地域経済の活性化や雇用の創出につながることから、制度の充実を図りながら事業を継続していく。
		実績	—	6	6	4	13	8					

基本目標2 魅力あるまちづくりと移住・定住の促進

整理No.	数値目標	基準値	目標(実績)値				左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度				1年度	要因分析	成果
44	Aターン就職者数(人)	—	50	50	50	50	50	144.0%	A	全国的な田園回帰の流れに加え、県と連携した情報発信、就職PRに努めた結果、Aターン就職促進事業への登録者数が増加しており、実際にAターン就職者の増加にもつながっている。	関係機関との連携強化や地域雇用活性化推進事業の推進により、目標値以上の成果となっており、市内企業の人手不足解消につながっている。	市内企業への就職を促進するため、地域雇用活性化推進事業を活用し、市内企業や求人のほか、県内のニュースやイベントに関する情報などのメール配信システムを構築し、県外への進学・就職者に対し各種情報を積極的に発信していく。
	実績	—	80	53	81	68	78					
45	本市への移住者数(人)	—	4	4	4	4	4	1050.0%	A	移住希望者の仕事や住まいなど、移住に関する悩みの解決をサポートする移住相談体制を構築できたことが、移住者増加につながっている。	第1期移住・定住促進アクションプランに基づく取組の結果、本市への移住者数は着実に増加している。	第2期移住・定住促進アクションプランに基づき、今まで行ってきた移住相談体制を継続するとともに、移住潜在層の創出や情報発信の強化、ICTを活用した移住相談体制の構築などに取り組み、移住者の増加につなげる。
	実績	—	8	13	47	76	66					

(1) 移住・定住の促進 ～首都圏等からの移住者の呼び込み～

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値				左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度				1年度	要因分析	成果

(ア) 移住・定住者の生活基盤整備の支援

46	住宅リフォーム支援事業を活用した市外からの移住件数(件)	—	2	2	2	2	2	150.0%	A	8割以上の移住者が、親の住む家への移住に併せてリフォーム支援事業の申請をしていることから、広報やHP等に掲載した情報を家族間で共有できたことが一助になったものと考えられる。	目標数値を上回る成果となっており、リフォームをきっかけとした移住に一定程度寄与している。	引き続き、まちづくり課と連携を図りながら、広報やホームページを通じて制度の周知に努め、移住政策と住宅政策の相乗効果を図っていく。 また、国や県の移住・定住者向け補助事業についても、併せて周知しながら事業に取り組んでいく。
	実績	—	2	4	1	1	7					

(イ) 「だいせんライフ(暮らし)」のPR促進

47	移住窓口への相談件数(件)	—	—	10	10	10	10	610.0%	A	第1期移住・定住促進アクションプランに基づき、移住PR動画や移住ガイドブック、首都圏等での移住PRなどの移住プロモーションに取り組んできた結果、大仙市の認知度は少しずつ向上してきており、移住相談窓口への相談件数の増加につながっている。	第1期移住・定住促進アクションプランに基づく取組の結果、移住相談窓口への相談件数は増加している。	第2期移住・定住促進アクションプランに基づき、今まで行ってきた移住プロモーションに加え、移住潜在層への情報発信の強化やICTを活用した移住相談体制の構築などに取り組み、さらなる移住者の増加につなげる。
	実績	—	—	17	48	50	129					

(ウ) 空き家を利活用した移住者への住居提供システム構築

48	空き家バンク登録数(件)	—	10	10	10	10	10	38.0%	D	空き家バンク制度を知っている方であっても、心理的抵抗(売りに出したことを近所に知られたくない、思い出の家を手放したくない等)があるケース、利活用はできないと思いつているケース、金銭的負担により断念するケースなど、様々な要因から登録に至らないことが多い。	制度の周知不足による認知度の低さや、登録へのハードル(心理的、金銭的なもの)の高さから、各年度とも目標値に届かなかった。	所有者に向けた制度の情報発信、認知度の向上などに引き続き取り組み、登録可能物件の掘り起こしに努める。 また、空き家の利活用事例等を発信し、所有者側へ「利活用」の有用性を意識付け、登録(売る・貸すこと)の機運を高める。
	実績	—	6	5	1	3	4					

(エ) 移住希望者の受入体制の充実

49	移住体験(お試し移住)提供事業実施回数(回)	—	1	1	2	2	2	8	150.0%	A	平成29年度から移住希望者の要望に寄り添うオーダーメイド型の移住体験を提供しており、実施回数の増加につながっている。	年々移住体験提供事業の実施回数は増加しており、令和元年度は4件の移住体験を実施した。 具体的な体験を通じ本市での生活イメージを持っていたことにより、参加者のうち、3組4名の方が大仙市に移住している。	第2期移住・定住促進アクションプランに基づき、オーダーメイド型の移住体験に加え、地域の方との交流や仕事、住まいなど、大仙市での暮らしを体験できる企画型の移住体験を提供することで、移住者の増加につなげていく。
		実績	—	1	1	2	4	4					

(2) 若者の移住・定住を促すAターン推進施策の展開

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPIの達成(進捗)状況	達成状況の自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度	1年度				要因分析	成果	今後の方針・取組

(ア) 大仙市奨学資金貸与制度の見直し

50	市奨学資金の奨学生のうち卒業後の市内住民登録者の割合(%)	—	—	—	—	40	40	—	175.0%	A	Aターン等を推進する各種事業が認知されてきたことに加え、地方で起業・就職して活躍する若者を特集したTV番組の増加や、SNS等での情報発信方法が普及してきていることなど、地元の魅力を感じる機会が増えたことが要因の一つとして考えられる。	令和元年度で貸与終了となった奨学生のうち、約7割が大仙市に住所を有し、就職しており、秋田県の奨学金返還助成制度とあわせた支援が、選択につながっているものと捉えている。	定住対策の一環として、令和2年度から奨学金返還助成金制度を実施している。今後もこうした事業を推進しながら、効果検証のうえ適宜見直しを図りつつ、引き続き若年層等の市内定着を促進する。
		実績	—	—	—	60	70	—					

(イ) 成人式の活用等によるAターンの推進

51	雇用助成金(Aターン枠)交付対象者数(人)	—	—	10	10	10	10	40	82.5%	A	全国的な田園回帰の流れに加え、情報発信の強化や雇用助成金による支援により、着実にAターン就職者数が増加しており、目標には届かないものの、一定の成果が上がっている。	目標値には届かなかったものの、一定の成果があがっており、市内企業の人手不足解消と採用意欲向上の一助となっている。	市内企業への就職を促進するため、地域雇用活性化推進事業を活用し、市内企業や求人のほか、県内のニュースやイベントに関する情報などのメール配信システムを構築し、県外への進学・就職者に対し各種情報を積極的に発信していく。
		実績	—	—	7	9	9	8					

(3) 楽しめる場の提供と魅力あるまちづくり

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPIの達成(進捗)状況	達成状況の自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度	1年度				要因分析	成果	今後の方針・取組

(ア) 大曲ヒカリオを核とした中心市街地の新たなにぎわいの創出

52	中心市街地における1日あたりの歩行者通行量(人)	3,584	3,727	3,870	4,013	4,156	4,300	—	75.2%	B	これまでの目的以外での来訪の動機付けが難しく、取り組みが進まなかったことに加え、中心市街地でのイベントの多くは休日に開催されており、平日を含めた日常的なにぎわいづくりへの取組が希薄であるため、目標に達しなかった。	中心市街地への都市機能集積により、一定の人の流れは維持されている。一方で、経年的に見れば減少傾向にある。	関係団体と連携を図りながら、既存イベントの拡充や見直し、新たなイベントの検討を行い、交流人口の維持拡大に努めるとともに、民間での自立したにぎわいづくりへの支援や、大曲ヒカリオイベント広場の有用性を周知するなどし、にぎわいの多様化、日常的なにぎわい創出に取り組んでいく。
		実績	—	3,762	3,674	3,662	3,320	3,234					

(イ) 道の駅機能の充実による大仙の魅力の発信

53	道の駅観光入込客数(人)	488,684	489,000	490,000	500,000	507,000	513,000	—	93.4%	A	農産物や特産品の品揃えの充実に向けた結果、毎年度一定の利用者数を確保しているが、生鮮品の品揃えが少なくなる冬季の利用者数が減少し、令和元年度は前年度から減少した。	年間入込客数が減少傾向にある中、クルーズ船オプションツアーの経由地として利用者を得るなど、他施策との相乗効果を得ている。	本市は県南の交通の要衝であり、県南観光におけるハブ機能を有している強みを十分に発揮できるよう、道の駅の機能強化を図っていく。
		実績	—	510,234	486,318	465,651	488,037	479,105					

(4) 交流人口の拡大

整理 No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標(実績)値				目標(実績)値 1年度	左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度					要因分析	成果	今後の方針・取組
(ア) 花火関連施設等を核とした観光ルートの提供													
54	通年型観光商品開発数(ルート)	—	—	—	—	—	—	4	75.0%	B	モニターツアーの実施等により、新たな観光商品の開発に取り組む。令和2年3月には、「プライベート花火」をテーマとした新たな観光商品の開発が実現したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光入込客数の増加に結びつかなかった。	酒蔵や花火工場の見学に加え、令和元年度には大曲商工会議所・JR秋田支社・JTB秋田支店との共同により「プライベート花火」を組み込んだ商品の造成が実現した。また、SNSを活用した商品プロモーションにより、認知度向上に一定の成果を得ており、交流人口の拡大につながっている。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、大型イベントの実施による誘客が困難になっていることから、花火伝統文化継承資料館の活用もあわせ、密集・密接を避けた形で開催が可能な「プライベート花火」を中心とした観光コンテンツの造成に取り組んでいく。
	実績	—	2	0	0	0	1	3					
30	事業実施による観光入込客数(人)	2,631,000	2,727,000	2,700,000	2,750,000	2,720,000	2,747,000	—	91.8%	A	酒蔵や花火工場の見学に加え、令和元年度には大曲商工会議所・JR秋田支社・JTB秋田支店との共同により「プライベート花火」を組み込んだ商品の造成が実現した。また、SNSを活用した商品プロモーションにより、認知度向上に一定の成果を得ており、交流人口の拡大につながっている。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、大型イベントの実施による誘客が困難になっていることから、花火伝統文化継承資料館の活用もあわせ、密集・密接を避けた形で開催が可能な「プライベート花火」を中心とした観光コンテンツの造成に取り組んでいく。	
	再掲 実績	—	2,615,804	2,643,474	2,766,031	2,630,789	2,520,747	—					
31	観光入込客増加による経済波及効果の増加額(千円)	—	887,902	2,302,000	2,527,000	2,392,000	2,514,000	—	0.0%	E	酒蔵や花火工場の見学に加え、令和元年度には大曲商工会議所・JR秋田支社・JTB秋田支店との共同により「プライベート花火」を組み込んだ商品の造成が実現した。また、SNSを活用した商品プロモーションにより、認知度向上に一定の成果を得ており、交流人口の拡大につながっている。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、大型イベントの実施による誘客が困難になっていることから、花火伝統文化継承資料館の活用もあわせ、密集・密接を避けた形で開催が可能な「プライベート花火」を中心とした観光コンテンツの造成に取り組んでいく。	
	再掲 実績	—	0	197,000	1,745,000	135,000	0	—					
(イ) 地域ブランドを前面に打ち出した“食する観光”の推進													
55	地域ブランドとしての開発商品数(商品)	—	—	—	—	—	—	10	160.0%	A	地域の食材やマスコットキャラクター等を活用した商品開発に加え、平成29年には新たな商品ブランドとして「秋田・大仙せんのぜん」を立ち上げ、ブランディングを進めてきた。また、モニターツアーの開催により、大仙市の食を絡めた観光PRを継続的に実施してきたが、食関連を対象としたメディア招聘については、事業に応じるメディアを確保することができず、実績を得られなかった。	せんのぜんブランドの開発をきっかけに、令和元年度には、大仙市観光物産協会や市内の食品製造・販売事業者等が参画する「せんのぜんブランド協議会」が立ち上げられており、地域ブランドをより前面に打ち出した観光推進への取組など、関係者の意欲向上につながっている。	市内関連業者へ事業参加を呼び掛けながら、道の駅等において、常設販売店の増加につなげていく。また、協議会が主体となり、新商品「せんのかゆ」の開発に取り組んでおり、令和2年度の販売開始を目指す。
	実績	—	3	2	7	4	0	16					
56	食関連を対象とした招聘メディア数(社)	—	—	—	—	—	—	20	0.0%	E	地域の食材やマスコットキャラクター等を活用した商品開発に加え、平成29年には新たな商品ブランドとして「秋田・大仙せんのぜん」を立ち上げ、ブランディングを進めてきた。また、モニターツアーの開催により、大仙市の食を絡めた観光PRを継続的に実施してきたが、食関連を対象としたメディア招聘については、事業に応じるメディアを確保することができず、実績を得られなかった。	せんのぜんブランドの開発をきっかけに、令和元年度には、大仙市観光物産協会や市内の食品製造・販売事業者等が参画する「せんのぜんブランド協議会」が立ち上げられており、地域ブランドをより前面に打ち出した観光推進への取組など、関係者の意欲向上につながっている。	市内関連業者へ事業参加を呼び掛けながら、道の駅等において、常設販売店の増加につなげていく。また、協議会が主体となり、新商品「せんのかゆ」の開発に取り組んでおり、令和2年度の販売開始を目指す。
	実績	—	0	0	0	0	0	0					
57	首都圏等の一般者を対象とした食のモニターツアー数(コース)	—	—	—	—	—	—	4	300.0%	A	地域の食材やマスコットキャラクター等を活用した商品開発に加え、平成29年には新たな商品ブランドとして「秋田・大仙せんのぜん」を立ち上げ、ブランディングを進めてきた。また、モニターツアーの開催により、大仙市の食を絡めた観光PRを継続的に実施してきたが、食関連を対象としたメディア招聘については、事業に応じるメディアを確保することができず、実績を得られなかった。	せんのぜんブランドの開発をきっかけに、令和元年度には、大仙市観光物産協会や市内の食品製造・販売事業者等が参画する「せんのぜんブランド協議会」が立ち上げられており、地域ブランドをより前面に打ち出した観光推進への取組など、関係者の意欲向上につながっている。	市内関連業者へ事業参加を呼び掛けながら、道の駅等において、常設販売店の増加につなげていく。また、協議会が主体となり、新商品「せんのかゆ」の開発に取り組んでおり、令和2年度の販売開始を目指す。
	実績	—	4	2	4	2	0	12					
(ウ) スポーツを通じた交流人口の拡大													
58	全国500歳野球大会参加数(チーム)	—	—	12	20	20	20	—	160.0%	A	500歳野球発祥の地として普及促進やPRに努めた結果、メディアに取り上げられる頻度が増加するなど、県外からの注目度が高まっている。また、充実した体育施設の立地や自然環境を背景にスポーツ合宿地としてのPRを強化したことにより、合宿する団体の増加につながっている。	第3回全国500歳野球大会は、出場32チーム中22チームが県外チームとなっており、前回大会から1チーム増加している。また、スポーツ合宿については、地域との交流などがきっかけとなり、継続的に利用する団体が増えており、こうした全国規模の大会や発信力のある若者との交流が、地域のにぎわいや交流人口の拡大につながっている。	500歳野球については、今後も全国へ向けたPR活動を行いながら、参加圏域の拡大を図るため、出場チーム総枠の拡大を検討する。スポーツ合宿事業については、8月以外における合宿需要について調査し、積極的な誘致を図っていく。
	実績	—	—	13	32	32	32	—					
59	スポーツ合宿実施団体数(団体)	15	15	16	18	20	20	—	130.0%	A	500歳野球発祥の地として普及促進やPRに努めた結果、メディアに取り上げられる頻度が増加するなど、県外からの注目度が高まっている。また、充実した体育施設の立地や自然環境を背景にスポーツ合宿地としてのPRを強化したことにより、合宿する団体の増加につながっている。	第3回全国500歳野球大会は、出場32チーム中22チームが県外チームとなっており、前回大会から1チーム増加している。また、スポーツ合宿については、地域との交流などがきっかけとなり、継続的に利用する団体が増えており、こうした全国規模の大会や発信力のある若者との交流が、地域のにぎわいや交流人口の拡大につながっている。	500歳野球については、今後も全国へ向けたPR活動を行いながら、参加圏域の拡大を図るため、出場チーム総枠の拡大を検討する。スポーツ合宿事業については、8月以外における合宿需要について調査し、積極的な誘致を図っていく。
	実績	—	15	18	23	34	26	—					

(5) 地域資源の保存・継承と発信

整理No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標(実績)値				左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価	検証			
			27年度	28年度	29年度	30年度				1年度	要因分析	成果	今後の方針・取組
(ア) 花火の文化的価値を高め、継承し、広く示す拠点づくり ～花火産業構想～													
60	(仮称)花火伝統文化継承資料館 の年間利用者数(人)	—	—	—	—	—	30,000	—	178.5%	A	花火資料の収集については、民間のボランティア団体花火伝統文化継承プロジェクトとの協働のもと、引き続き収集活動に務めた結果、目標を上回る成果が上がっている。開館から2年を迎えた資料館は、定期的な企画展示の更新や趣向を凝らした特別展示の開催などにより、目標としていた入館者数を上回っている。	資料数の増加に伴いアーカイブや保存に係る作業量も増えているが、年度末のアーカイブ進捗率は昨年度の約40%から約46%へと向上した。資料館については、1か月あたりの入館者数が減少傾向にあるものの、来館者アンケートからは概ね好評価を頂いているほか、市外からの来館も多く、特に全国花火競技大会当日は2千人以上の人が訪れるなど、花火伝統文化の発信につながっている。	引き続き花火資料の収集活動に取り組み、収集資料の充実を図る。また、今年度から学芸員が配属されたことから、最適な保管や公開の方法、資料の調査・研究にも力を入れていく。資料館については、定期的な展示物の入れ替えや企画展示の開催等により、引き続きリピーターの確保に努める。また、JR大曲駅、観光物産協会、花火通り商店街等と連携し、付近一帯のにぎわいを創出する。
	実績	—	—	—	—	46,320	53,562	—					
61	花火資料の収集点数(点)	6,521	—	—	—	—	10,000	—	160.7%	A	花火資料の収集については、民間のボランティア団体花火伝統文化継承プロジェクトとの協働のもと、引き続き収集活動に務めた結果、目標を上回る成果が上がっている。開館から2年を迎えた資料館は、定期的な企画展示の更新や趣向を凝らした特別展示の開催などにより、目標としていた入館者数を上回っている。	資料数の増加に伴いアーカイブや保存に係る作業量も増えているが、年度末のアーカイブ進捗率は昨年度の約40%から約46%へと向上した。資料館については、1か月あたりの入館者数が減少傾向にあるものの、来館者アンケートからは概ね好評価を頂いているほか、市外からの来館も多く、特に全国花火競技大会当日は2千人以上の人が訪れるなど、花火伝統文化の発信につながっている。	引き続き花火資料の収集活動に取り組み、収集資料の充実を図る。また、今年度から学芸員が配属されたことから、最適な保管や公開の方法、資料の調査・研究にも力を入れていく。資料館については、定期的な展示物の入れ替えや企画展示の開催等により、引き続きリピーターの確保に努める。また、JR大曲駅、観光物産協会、花火通り商店街等と連携し、付近一帯のにぎわいを創出する。
	実績	—	8,608	11,500	14,318	15,099	16,069	—					
30 再掲	事業実施による観光入込客数(人)	2,631,000	2,727,000	2,700,000	2,750,000	2,720,000	2,747,000	—	91.8%	A	花火資料の収集については、民間のボランティア団体花火伝統文化継承プロジェクトとの協働のもと、引き続き収集活動に務めた結果、目標を上回る成果が上がっている。開館から2年を迎えた資料館は、定期的な企画展示の更新や趣向を凝らした特別展示の開催などにより、目標としていた入館者数を上回っている。	資料数の増加に伴いアーカイブや保存に係る作業量も増えているが、年度末のアーカイブ進捗率は昨年度の約40%から約46%へと向上した。資料館については、1か月あたりの入館者数が減少傾向にあるものの、来館者アンケートからは概ね好評価を頂いているほか、市外からの来館も多く、特に全国花火競技大会当日は2千人以上の人が訪れるなど、花火伝統文化の発信につながっている。	引き続き花火資料の収集活動に取り組み、収集資料の充実を図る。また、今年度から学芸員が配属されたことから、最適な保管や公開の方法、資料の調査・研究にも力を入れていく。資料館については、定期的な展示物の入れ替えや企画展示の開催等により、引き続きリピーターの確保に努める。また、JR大曲駅、観光物産協会、花火通り商店街等と連携し、付近一帯のにぎわいを創出する。
	実績	—	2,615,804	2,643,474	2,766,031	2,630,789	2,520,747	—					

(イ) 文化財・歴史遺産の保存継承と観光資源としての活用

62	「豊穡を願う雪国のまつりと水への祈り」の「日本遺産」認定の実現	—	—	—	—	—	日本遺産認定	—	0.0%	E	認定の基準を満たすストーリーの設定が困難であり、認定に至らなかった。	圏域の3市町が連携して平成27年度に認定申請したが、不認定となったことを受け、当面申請を見送ることとなった。	共同申請を行った団体との協議により再申請は見送っている状況だが、各地域に存在する文化財・歴史遺産の面的連携により、観光資源として活用を継続して検討していく。
	実績	—	不認定	申請なし	申請なし	申請なし	申請なし	—					

(6) 市内の特色ある花火大会と日本の文化・歴史・自然体験を組み合わせたインバウンド戦略 ～台湾・タイ・韓国等からの富裕層の呼び込み～

整理No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標(実績)値				左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価	検証			
			27年度	28年度	29年度	30年度				1年度	要因分析	成果	今後の方針・取組
(ア) 外国人観光客に対応した花火大会の運営													
63	外国人宿泊者数(人)	1,032	1,064	—	—	—	2,000	—	153.7%	A	全国的に訪日外国人観光客が増加していることに加え、本市で開催された国際花火シンポジウムの後継イベントとして「大曲の花火 春の章」を継続開催しており、大曲の花火の知名度が向上している。	国際花火シンポジウムに関連するプレ大会や本大会が開催された平成28年、29年に大きく増加している。その後、一旦は減少したが、令和元年度には春の章を中心とした海外からの団体ツアーが開催されるなど、国際花火シンポジウム開催年並みの宿泊者数となった。	新型コロナウイルス感染症を巡る今後の状況を見極めながら、適時適切にインバウンド振興事業を再開させていく。
	実績	—	961	2,271	3,384	1,972	3,074	—					
(イ) 市内の特色ある花火大会と観光資源を起点とした東北観光ルートの提供													
30 再掲	事業実施による観光入込客数(人)	2,631,000	2,727,000	2,700,000	2,750,000	2,720,000	2,747,000	—	91.8%	A	観光入込客数については、令和元年10月の台風19号により「大曲の花火 秋の章」の開催が1週間延期となったほか、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、「大曲の花火 冬の章」の開催が見送りとなるなど、大幅な減となった。	インバウンド関連では、海外旅行エージェントを招聘し、ツアー造成につなげる取組を平成29年から30年にかけて実施しており、令和元年5月に開催した「大曲の花火 春の章」において、台湾からの団体ツアー誘客などの成果につながっている。	新型コロナウイルスの感染が拡大する状況下において、十分な感染症対策を講じた上での適時の花火大会再開を目指すとともに、国・県の補助事業を活用しながら、「プライベート花火」を中心とする新たな花火イベントを創出するなど、密集・密接を避けた形で誘客が可能な観光コンテンツの造成を急いでいく。
	実績	—	2,615,804	2,643,474	2,766,031	2,630,789	2,520,747	—					
31 再掲	観光入込客増加による経済波及効果の増加額(千円)	—	887,902	2,302,000	2,527,000	2,392,000	2,514,000	—	0.0%	E	観光入込客数については、令和元年10月の台風19号により「大曲の花火 秋の章」の開催が1週間延期となったほか、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、「大曲の花火 冬の章」の開催が見送りとなるなど、大幅な減となった。	インバウンド関連では、海外旅行エージェントを招聘し、ツアー造成につなげる取組を平成29年から30年にかけて実施しており、令和元年5月に開催した「大曲の花火 春の章」において、台湾からの団体ツアー誘客などの成果につながっている。	新型コロナウイルスの感染が拡大する状況下において、十分な感染症対策を講じた上での適時の花火大会再開を目指すとともに、国・県の補助事業を活用しながら、「プライベート花火」を中心とする新たな花火イベントを創出するなど、密集・密接を避けた形で誘客が可能な観光コンテンツの造成を急いでいく。
	実績	—	0	197,000	1,745,000	135,000	0	—					

(ウ) ホテル等宿泊施設の誘致

64	宿泊施設の誘致数(件)	—	—	—	1	—	1	—	0.0%	E	宿泊施設の誘致については、交渉機会を探っているものの実現には至っていない。宿泊者数については、国際花火シンポジウムのプレ大会が開催された平成28年以降、一定の実績を確保しているが、令和元年は、暖冬による小雪、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により減少した。	四季の「大曲の花火」が開催されるようになってから一定数の宿泊者を確保しているが、花火当日以外の宿泊者数に大きな変動はない状況にある。平成30年から全国花火競技大会開催時にイベント民泊事業を実施しており、令和元年度には自宅提供件11件、宿泊者52名の実績を得た。	宿泊施設の誘致については、花火大会当日以外の宿泊ニーズを喚起しない限り、新たな宿泊施設の進出は見込めないことから、今後の進め方を検討していく。イベント民泊については、感染症対策を含め、より多くの自宅提供者及び宿泊者を得られるよう事業改善の取組を継続していく。
	実績	—	0	0	0	0	0	—					
65	市内の宿泊者数(人)	157,000	158,400	159,800	161,200	162,600	164,000	—	94.1%	A	宿泊施設の誘致については、交渉機会を探っているものの実現には至っていない。宿泊者数については、国際花火シンポジウムのプレ大会が開催された平成28年以降、一定の実績を確保しているが、令和元年は、暖冬による小雪、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により減少した。	四季の「大曲の花火」が開催されるようになってから一定数の宿泊者を確保しているが、花火当日以外の宿泊者数に大きな変動はない状況にある。平成30年から全国花火競技大会開催時にイベント民泊事業を実施しており、令和元年度には自宅提供件11件、宿泊者52名の実績を得た。	宿泊施設の誘致については、花火大会当日以外の宿泊ニーズを喚起しない限り、新たな宿泊施設の進出は見込めないことから、今後の進め方を検討していく。イベント民泊については、感染症対策を含め、より多くの自宅提供者及び宿泊者を得られるよう事業改善の取組を継続していく。
	実績	—	126,874	160,240	159,763	161,107	154,358	—					

基本目標3 大仙の明るい未来へ ～子どもの誕生を地域で応援～

整理No.	数値目標	基準値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度	1年度				要因分析	成果	今後の方針・取組
66	合計特殊出生率	1.39	—	—	—	—	—	—	93.4%	A	令和元年度は、令和2年7月に公表された「人口動態保健所・市区町村別統計」に基づく数値をもって評価した。(基準値を除く各年度の実績値は秋田県平均) 男女とも若年層の転出が続いていることに加え、未婚率や平均初婚年齢の上昇により、減少傾向にあったが、令和元年度には女性人口の減少が影響し、上昇した。	合計特殊出生率の上昇が見られたことで、出産や子育てに帯びて取り組んでいる施策が、子どもを産み育てやすい環境の形成に少なからずつながっており、結果として出生率の上昇に結びついているものと捉えている。一方で、出生数は引き続き減少傾向にある。	関係団体等との連携による結婚支援を通じ、未婚率の引き下げに努めるとともに、妊娠から出産、子育て期まで切れ目のない支援体制の構築、ワークライフバランスや男性の育児参加を推進するなど、子どもを産み育てやすい環境づくりを進める。
	実績	—	1.35	1.39	1.35	1.33	1.42	—					
67	子育て支援の満足度(%)	33.6	—	—	—	—	—	—	91.2%	A	支援制度等の周知不足等により経年的に減少傾向にあったが、「安心して産み育てられる子育て環境の整備」におけるKPI9項目のうち、6項目がA評価となっており、これらを含む子育て支援への取組状況や成果の公表に努めた結果、最終年度に大きく上昇した。	妊娠から出産、育児までをフルサポートする無料の母子手帳アプリ「すくすくはなび」の配信や、子育て世代包括支援センターの開設に加え、既存制度の拡充、制度の周知強化による認知度向上の取組が満足度につながっているものと捉えている。	令和元年9月に「子育て支援制度等検討会議」を設置し、出会いから結婚、出産、子育てまで切れ目のない支援制度の構築に取り組み、一部事業については令和2年度に開始している。 子育て世代のニーズや生活環境の変化等を踏まえつつ、引き続き子育てに安心と喜びを感じられる社会環境の構築に取り組んでいく。
	実績	—	36.5	30.5	29.3	27.5	47.4	—					

(1) 結婚への前向きなスタンス醸成と出会いの場の創出サポート

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度	1年度				要因分析	成果	今後の方針・取組

(ア) 結婚に対し前向きになれるPR機会、イベント等の企画提供

68	結婚相談会や出会いイベントの提供数(件)	—	14	14	14	14	14	70	145.7%	A	市主催の出会いイベントを年2回程度開催したほか、「だいせん婚シェルジュ」との協働で結婚相談窓口を開設し、独身男女の出会いや結婚のサポートを推進してきた。 成婚数に関しては、結婚支援窓口への登録者数(特に女性登録者数)の伸び悩み、結婚希望条件の相違等が目標を達成できない主な要因となっている。	平成29年度の事業内容の見直し以降、結婚支援窓口への新規登録数は63人(男性40人、女性23人)で、市主催出会いイベントでは18組、個別マッチングでも19組のカップルが誕生しており、成婚に至った例も出ている。	結婚を希望する登録者が少ない状況に加え、「あきた結婚支援センター」において全県規模で同様の事業を実施していることから、市単独で事業を継続していく必要性は低く、令和元年度で事業を廃止した。 一方で、令和2年度に、結婚を希望する独身男女の出会いや、結婚を応援するイベントを主催する市内民間事業所等に対する助成制度を拡充しており、民間事業所のノウハウを活用した出会いの場や結婚を応援するイベント等を提供していく。
	実績	—	12	13	31	34	12	102					
69	結婚相談会や出会いイベントによる成婚数(組)	—	5	5	5	2	5	25	44.0%	C			
	実績	—	2	7	0	2	0	11					

(2)安心して産み育てられる子育て環境の整備

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度	1年度				要因分析	成果	今後の方針・取組
(ア)母子保健の充実													
70	不妊治療による出産数(件)	—	10	10	10	10	10	50	158.0%	A	不妊診療技術の進歩が出産数の増加につながっていると考えられる。	不妊診療に対する支援の継続が出産数の増加につながっている。	不妊診療費が年々高額になっているため、公的医療費制度に該当しない不妊診療費の助成制度を継続していく。
	実績	—	17	12	19	11	20	79					
71	市内の分娩取扱施設数(施設)	3	3	3	3	3	3	—	100.0%	A	緊急時の対応を含めた地域医療体制が整っていることに加え、処遇改善等への支援が一助となっているものと捉えている。	産科医の処遇改善を支援することで、既存の分娩取扱施設数と産科医師数の維持につながっており、市民が安心して地域で出産できる環境の維持につながっている。	県や医師養成機関と連携しながら、産科医療の充実に努めていく。
	実績	—	3	3	3	3	3	—					
72	妊娠週数11週以内の妊娠届出率(%)	94.5	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	—	100.4%	A	産科医療機関からの勧奨や、婚姻届出時のチラシ配布等による啓発が早期の妊娠届出につながっている。	95%以上の妊婦が、早期の妊娠届出により、適正な健康管理を受けながら、安心して出産に望んでいる。	12週以降の妊娠届出のうち約60%が12~15週の届出であり、届出が遅れた理由として「仕事を休めなかった」が最も多いことから、労働基準監督署等の関係機関とも連携し、早期に妊娠届出ができる体制づくりに努める。
	実績	—	94.4	96.9	97.0	95.9	95.4	—					

(イ)保育サービスの充実

73	年度途中の待機児童数(人)	0	0	0	0	0	0	—	—	B	少子化の影響により、大曲地域以外の旧町村部の入所児童数は減少しているものの、大曲地域の保育ニーズは増加傾向にあり、特に0~1歳児の保育需要が急激に高まっている。一方で、保育士の確保が困難な状況にある。	保育士の確保を図るため、既存事業に加え新たな事業を実施したこと、年度途中で一定数を受け入れることができたが、完全な解消にはつがっていない。	既存の保育士確保事業の見直しを図りながら、新たに即効性のある事業の実施に努める。 また、多様な保育ニーズに対応した施設整備を実施することで、待機児童解消を図る。
	実績	—	13	23	11	13	19	—					

(ウ)子育て支援の充実

①多様な子育て支援ニーズへの対応

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度	1年度				要因分析	成果	今後の方針・取組
74	利用者支援専門員の配置数(人)	—	—	—	2	2	2	—	100.0%	A	地域子育て支援拠点事業の委託先スタッフが、県が主催する子育て支援員研修(利用者支援事業)を受講・修了しており、指標に掲げた配置数を確保している。	令和元年度に開設した「子育て世代包括支援室」と「まるこのひろば」双方で人的交流が生まれ、施設を利用する子育て世帯の利便性向上に寄与している。	母子保健担当の子育て世代包括支援室と、子育て支援事業を実施している拠点事業委託先と連携を密にし、妊娠から子育て期に至るまでの切れ目のない支援をより効率的・効果的に実施できるよう検討していく。
	実績	—	—	—	2	2	2	—					
75	放課後児童クラブ実施箇所数(箇所)	21	21	24	26	27	27	—	114.8%	A	保護者に利用希望調査を行うなど、需要を把握するとともに、申込み状況を勘案しながら施設整備を行ってきた。目標値には達しており(25施設31クラブ)、定員超過の児童クラブもあるものの、利用ニーズには対応できている。	施設整備と合わせ、適正な定員の見直しを図った。待機児童は0名と、多様な保育ニーズへの対応に貢献している。	児童クラブに従事する放課後児童支援員等の確保及び質の向上に努めながら、子育て世帯の多様なニーズに応えつつ、児童の健全な育成を図っていく。
	実績	—	21	26	29	30	31	—					
76	サポート会員登録者数(人)	81	81	85	90	95	100	—	89.0%	A	令和元年度中にサポート会員養成講座を実施したものの、受講者数に対し新規登録者数が少なかったことや、体調面等から活動が困難となり退会した会員もおり、全体のサポート会員数は減となった。	令和元年度中の援助活動数は減となっているものの、相互援助活動により、育児と仕事の両立支援に一定程度寄与しており、子育てを地域で支え合う意識の醸成につながっている。	令和元年度からサポート会員の要件が厳しくなり、5年に1回のフォローアップ講習の受講が必須となった。新規登録者数を増やすためだけでなく、現会員数維持のため、講座の実施回数を増やすとともに、制度の周知を引き続き図っていく。
	実績	—	93	99	95	91	89	—					

②特別な支援を要する児童生徒の学校生活等における支援の充実

77	特別な支援を要する児童生徒に対する支援員配置率(%)	30	32	34	36	38	40	—	49.5%	C	学校生活等を送るうえで様々な配慮が必要な児童生徒及び各校の実情を考慮して、支援員の適正な配置に努めているが、要支援児童生徒の割合が年々増加していることから目標値を下回っている。	支援員を配置することにより、きめ細やかで適切な支援が可能となり、落ち着いた環境が形成され、周囲の児童生徒も意欲をもって学習等に取り組むことができている。	児童生徒に対する支援が教育・保育環境の整備にもつながっており、小・中学校においては学力向上の基盤となっている。また、外国人児童への日本語指導や病気の児童へのバイタルチェック等、多様な支援にも対応することが重要であるため、今後も支援員の適正な配置に努めていく。
		実績	—	28.7	28.1	22.4	22.5	19.8					

(エ)ワーク・ライフ・バランスの推進

78	仕事と家庭生活を両立している割合(%)	24.9	—	—	—	—	34.8	—	73.0%	B	意識調査は5年サイクルで行っているため、現時点で実績を把握できないが、市内企業を対象に、ワーク・ライフ・バランスに関する講座やイクボス研修等を開催しているほか、国においては働き方改革が推進されていることもあり、仕事と家庭生活の両立への取組、意識改善は図られていることが推測できる。	平成28年時点では基準値を上回る割合となっており、これを見る限り、意識啓発や国の働き方改革等の推進により、ワーク・ライフ・バランスや男女共同参画に関する意識が浸透しつつあることが伺える。	ワーク・ライフ・バランスや男性の育児参加の推進は、男女がともに家事や育児等に関わる時間の確保につながり、子どもを産み育てやすい環境づくりにもつながることから、引き続き意識啓発に努めるとともに、企業等とも連携しながら、より効果的なアプローチの方法を検討していく。
		実績	—	—	25.4	—	—	—					

(3)子育て世帯の経済的負担の軽減

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値					左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPIの達成(進捗)状況	達成状況の自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度	1年度				要因分析	成果	今後の方針・取組

(ア)子育て世帯応援融資制度の拡充

79	子育て世帯応援融資制度利用件数(件)	—	10	10	10	10	10	50	40.0%	C	一般的な教育ローンとの差別化が難しくなっていることもあり、周知活動・利率等サービスの内容とも十分になく、市民に浸透するに至らなかった。	想定より利用件数は少ないものの、一定の利用ニーズに応え、子育て世帯の経済的負担の軽減につながっている。	制度の一層の周知を進めるとともに、主に出産・育児・入学など大きな出費を控える世帯が如何なる融資内容を含んでいるか検証し、事業の内容、あり方を見直していく。
		実績	—	9	0	4	5	2					

(イ)保育料の軽減

80	保育料軽減率(%)	31.4	31.4	31.4	31.4	31.4	31.4	—	75.8%	B	軽減率の実績が約3割から2割になった要因として、令和元年10月以降、8歳以上児の保育料が無償となり、軽減率が低い3歳未満児の保育料のみとなったことが挙げられるが、保護者の経済的負担の軽減は保たれていると考える。	国の幼児教育・保育の無償化により、3歳未満児の保育料のみが対象となっているが、軽減率は国の徴収基準額(保育料)の8割程度に抑えられており、子育て世帯の負担軽減が図られている。	幼児教育・保育の無償化により、3歳以上児の保育料は無償となったが、3歳未満児の保育料における設定は現状維持を基本とし、今後も県と共同実施している保育料等助成制度を継続することで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。
		実績	—	31.4	31.4	31.4	31.4	23.8					

(ウ)医療費の助成

81	福祉医療費助成事業の満足度(%)	74.1	74.1	—	—	—	80	—	78.6%	B	県制度適用後の自己負担千円について、大仙市では独自に拡助成しており、対象者負担の軽減に努めている。ただし、対象は中学生以下で、所得制限があるため、制限を撤廃している自治体に比べ満足度は低いものと考えられる。	平成29年度以降、満足度調査は行っていないものの、県制度や市独自拡助分に該当した対象者の医療費自己負担額について全額助成を実施したことで、経済的負担の軽減の一助となっている。	県との共同により、現行制度の対象者に対し、医療費助成事業の実施を継続していく。また、今後は少子化対策の一環として、高校生世代までの対象拡大と所得制限の撤廃など、医療費助成制度の拡充による子育て支援に取り組む。
		実績	—	74.1	62.9	—	—	—					

(エ)住環境整備への支援

82	子育て世帯改修工事補助金利用件数(件)	—	—	25	25	25	25	100	73.0%	B	平成30年度までは、18歳以下3人以上同居することを要件としていたことから、利用が低調であったと思われるが、令和元年度に対象要件を2人以上に緩和したことで、利用件数が大きく伸びた。	目標数値には達していないが、令和元年度に制度を拡充したことで、より多くの子育て世帯が利用しやすい制度となっており、子育てしやすい住環境の形成と経済的負担の軽減につながっている。	令和2年度には、対象要件に18歳以下1人以上で親、祖父母等との三世同居を追加したことから、令和元年度よりも利用件数が伸びると予想される。今後もリフォーム事業全体を見直しながら、利用しやすい制度となるよう努めていく。
		実績	—	—	5	10	2	56					

基本目標4 住みよいまち、心豊かに暮らせる地域づくり

整理No.	数値目標	基準値	目標(実績)値				左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価	検証			
			27年度	28年度	29年度	30年度				1年度	要因分析	成果	今後の方針・取組
83	住みやすさの満足度(%)	—	—	—	—	—	80	—	A	102.5%	目標は達成しているものの、環境的要因や経済的要因、個人の価値観や地域性による要因が複雑に絡み合い、満足度の低下傾向に表れているものと考えられる。	市が実施する地域公共交通の維持や公園・緑地の整備、空き家対策に加え、自主防災組織や共助による除排雪活動、さらには地域活性化への取組など、住民が主体となって地域課題に取り組む事例が増えてきており、住みやすさを感じる要素になっているものと捉えている。	住み良さを感じる観点は個人々人により異なり、行政若しくは行政だけでは解決できない事例もあることから、国・県の施策との連携はもとより、市民をはじめ多様な主体との協働、住民同士による共助の取組を推進し、生涯を通じて誰もが活躍することができ、自分らしく生活できる地域社会の形成に取り組んでいる。
	実績	—	—	87.2	84.3	83.9	82	—					
84	社会活動・地域活動に参加した人の割合(%)	—	—	—	—	—	68	—	B	74.7%	地域コミュニティの状況や個人の価値観の相違などにより、参加が進まない状況にあり、平成28年度の実績値を上回っているものの、目標を達成することができなかった。	複数の地域において、買い物支援や除排雪などの地域課題に取り組む共助の取組が始まっているほか、若者が積極的に地域活動に参画するなど、地域づくりに関心を持ち、積極的に取り組む事例が増えている。	地域課題に共助の力で取り組む地域や、地域活動に積極的に参画する若者の取組をさらに推進するとともに、事例の横展開を図り、市民をはじめ多様な主体との協働により、持続可能な地域づくりに取り組んでいる。
	実績	—	—	44.2	—	—	50.8	—					

(1)安全・安心体制の充実 ～災害や防犯に強いまちづくり～

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値				左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度				1年度	要因分析	成果

(ア)地域と連携協力した防災体制の強化

85	自主防災組織の組織率(%)	67.5	80.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	A	91.5%	ここ数年の大規模な自然災害等による被害経験に加え、防災講話等での呼びかけが、地域防災の重要性や必要性の理解につながっていると考えられる。	防災に対する意識の高まりを受け、結成率は増加傾向にある。令和元年度には新たに5団体の自主防災組織が結成され、前年度から0.2ポイント増加しており、地域防災力の向上に着実に繋がっている。	世帯が少なく自主防災組織の結成に前向きではない地域や、母体となる団体がいない地域については、すでに活動している自主防災組織への参画を促すなど、さらなる防災力の向上を図っていく。 また、結成している自主防災組織の中でも世帯が少なく、活動が難しい自主防災組織についても、統合という形で活動の幅を広げていく。
	実績	—	78.6	86.4	91.0	91.3	91.5	—					

(イ)高齢者の詐欺被害防止

86	特殊詐欺等電話撃退装置設置世帯数(世帯)	24	50	70	90	120	150	—	B	62.0%	アポ電の被害に効果があるとの報道により、問合せが急増した。設置者の死亡・転居等により取外した台数もあるので、令和元年度の実質的な貸出台数は13台で、平成26年度からの総貸出台数は115台である。	撃退装置を設置したことで、不審な電話が来なくなったという声が多く寄せられており、巧妙化している詐欺の手口による被害の未然防止に一定の効果が見られた。	令和元年度から装置の貸出期間を1年間に見直したことから、多くの市民が利用可能になったが、1年間で取外すことで不安や支障が生じないよう、その後を検証しながら、対応を検討していく。
	実績	—	54	67	76	88	93	—					

(ウ)コミュニティFMを活用した災害情報等の伝達手段確保

87	「FMはなび」聴取可能世帯カバー率(%)	—	87.4	92.9	95.7	95.7	95.7	—	A	100.0%	屋内での受信状況は聴取環境によって変わってくることから、1軒ごとの実態把握は困難であり、コンピューターシミュレーション上のカバー率を実績値としている。そのため、送信所整備完了時から変動していない。	設立の理念である、「地域の話題」を「地域の言葉」で「地域の人々」に伝える「おらほのラジオ」というテーマに沿った、広いカバー率を達成している。	一定のカバー率を確保しており、目標を達成できている。一部の聴取困難エリアには、災害時に発信する緊急情報について、自主防災組織等から伝達してもらう体制を確立するよう努める。
	実績	—	—	92.9	95.7	95.7	95.7	—					

(2) 雪対策の推進(利雪・克雪)

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値					左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度	1年度				要因分析	成果	今後の方針・取組
(ア) 雪を活用した取組の推進													
88	雪の利活用に関する研究事例数(事例)	—	—	—	—	—	—	3	0.0%	E	雪対策については、克雪を中心に事業を推進しており、雪の利活用についての研究は進んでいないのが現状である。	研究事例の対象について事業を選定することができなかった。	先進事例の調査等を行いつつ、取り組み可能な分野について検討を行っていく。
	実績	—	—	—	—	—	0						
(イ) 共助による除雪活動の推進													
89	自治会等による高齢者世帯等除排雪事業実施団体数(団体)	—	10	20	30	40	50	—	70.0%	B	地域住民の協働による自主的な除雪等に対し、地域協働雪対策事業により支援していることが、実施団体の増加につながっている。 一方で、地域により実施団体数に大きな差があり、これが目標値を達成できなかった要因であると捉えている。	事業実施団体は年々増加しており、令和元年度には35団体に達した。雪対策における住民参画と協働が促進されている。	住民と行政が協働で取り組む共助による雪対策につながっており、実施団体からも一定の評価をいただいている。事業を改善しながら今後も継続する。
	実績	—	18	22	23	30	35	—					

(3) 公共交通の整備

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値					左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度	1年度				要因分析	成果	今後の方針・取組
(ア) まちなか交通の魅力向上													
90	循環バス利用者数(人)	13,336	18,250	18,200	18,200	18,200	18,250	—	74.3%	B	平成26年度に逆回りルートを追加したことや、運賃無料日などの利用促進策の実施により、一定の利用者数を維持していたが、令和元年度は新型コロナウイルスの影響により大きく減少している。	大曲駅前を中心とする大曲地域の重要な移動手段の一つとなっており、ルート見直し等の実施により、利便性が向上し、利用者は着実に増加している。	住民ニーズに合わせ、大曲駅東側地区へのルート延伸や、ダイヤ改善を実施することにより、利便性を向上させ、さらなる利用促進を図る。
	実績	—	13,847	13,314	13,984	14,534	13,552	—					
(イ) 地域拠点間のアクセス向上													
91	コミュニティバス平均運行本数(本/日)	—	12	12	12	12	12	—	95.6%	A	利用状況に合わせ、運行時刻やルートの見直しを行いながら、一定の便数を確保している。	各地域の拠点をつなぐ重要な移動手段として定着しており、一定の利用者数を維持しながら推移している。	市民ニーズの高い路線であり、一部ルートの延伸や、ダイヤ見直しによる運行の効率化を図りつつ、地域間移動の交通システムとして維持していく。
	実績	—	8.65	11.54	11.54	11.51	11.47	—					

(4) 高齢者等の買い物弱者を支える取組の推進

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値					左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度	1年度				要因分析	成果	今後の方針・取組
(ア) 移動販売車の運行													
92	移動販売年間利用者数(人)	3,266	3,500	3,978	3,978	4,080	4,200	—	0.0%	E	地域の共同組織が主体となり、常設・拠点型の店舗を整備したことから、委託運行は平成30年をもって終了しているが、それまでの実績を見ると、利用者は固定客が大半を占め、客単価が増加していることなどから、利用者のニーズにあった商品やサービスが提供されていると考えられる。	移動手段を持たない高齢の固定客が主となっており、利用者は減少傾向にある。目標値には届かなかったものの、買い物空白域に対する支援策として一定の効果があった。	令和元年10月、常設型買い物施設の「南外さいかい市」が温泉施設の南外ふるさと館の駐車場内にオープンした。これに伴い、委託運行は令和元年度末で終了したが、固定客がいることから、令和2年4月からは、受託業者が単独で運行を継続している。 さいかい市は、移動販売の対象地域内にあるが、利用者数への影響は限定的である。
	実績	—	3,823	3,320	2,748	2,558	—	—					

(5) 地域コミュニティの活力再生

整理No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標(実績)値				左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価	検証			
			27年度	28年度	29年度	30年度				1年度	要因分析	成果	今後の方針・取組
(ア) 地域住民が主体となった組織づくりの推進													
93	集落連携による活性化事業の実施団体数(団体)	—	5	4	4	4	4	21	85.7%	A	集落連携した団体ではなく、単独集落での活用が数件あるが、集落自体の活動も少なくなってきたり、活用が難しい状況にある。 令和元年度は、5団体の活用があったが、全体としては減少傾向にある。	地域住民が主体となった取組が各地で行われており、集落機能の維持や地域活性化に加え、共助意識の醸成など副次的なものも含め、一定の効果を上げている。	買い物や移動などの地域課題解決に向けた共助意識を醸成し、共助による取組を団体育成から事業実施まで支援する「ひとつりものづくり応援事業」を平成30年度に創設しており、集落連携等による「がんばる集落応援事業」は令和元年度をもって終了す
		実績	—	6	3	2	2	5					
(イ) 地域コミュニティ活動拠点の整備													
94	モデル地域として選定・整備を行う地域数(地域)	—	—	1	1	1	1	—	0.0%	E	モデル地域の選定について地域と協議を進めてきたが、折り合いがつかず、実施に至らなかった。	協議を通じ、住民同士で地域における課題が共有されるとともに、地域の未来に関する議論が深まった。	地域や地域での生活を維持していくためには、必要な機能を集積した地域の要となる拠点の形成が重要となることから、地域の機運醸成に努めながら、取組状況に応じ適切に対応していく。
		実績	—	—	—	0	0	—					
(ウ) 人材の育成・活用の推進													
95	集落支援員設置集落数(集落)	7	10	12	14	16	18	—	0.0%	E	新たに活動に取り組む集落が無く、一定の成果が得られたことから、平成30年度を以て事業を終了した。	集落支援員が継続的に特定の集落と関わり、支援してきたことで、地域が行いたい取組が具体化し、主体的な取組につながるなど、一定の成果があがった。	地域との関わり方は異なるが、地域おこし協力隊が地域住民と一緒にあって、地域の魅力発信やイベントの実施などに取り組んでおり、これら地域活動を通じ、地域活性化を図っていく。
		実績	—	10	12	13	13	0					

(6) 公園・緑地の整備

整理No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標(実績)値				左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価	検証			
			27年度	28年度	29年度	30年度				1年度	要因分析	成果	今後の方針・取組
(ア) 設備のリニューアル及び適正な維持管理													
96	施設等整備実施の公園・緑地数(箇所)	—	10	10	9	9	9	47	131.9%	A	供用開始後30年を超える公園が約半数を占め、老朽化の進行が懸念される状況にあるが、遊具の保守点検や巡回パトロールなどにより適正な維持管理に努めた結果、目標を上回る実績となった。	遊具等の各種施設の修繕、支障木の伐採など、適時適切な対応を行っていることにより、利用者の安全・安心が確保され、市民の憩いの場として利便性の向上につながっている。	後期実施計画、公共施設等総合管理計画及び子育て支援制度の検討結果に基づき、公園・緑地施設の整備を進める。また、令和3年度の公園施設長寿命化計画の策定に向けて、検討過程での情報等を踏まえて更なる施設の安全性と利便性の向上に努める。
		実績	—	17	16	16	6	7					

(7) 空き家対策の推進

整理No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標(実績)値				左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価	検証			
			27年度	28年度	29年度	30年度				1年度	要因分析	成果	今後の方針・取組
(ア) 空き家の解体支援と利活用の選択支援													
97	空き家危険度調査数(件)	49	—	—	—	—	75	—	70.7%	B	毎年度一定数の調査を実施しているが、今後も空き家の数は増加することが予想され、それに伴い危険度調査数も増加すると思われる。	調査に基づき、一定の危険度を超えたものについては、条例に基づく「助言・指導」を行い、所有者等に対応を求めている。 また、危険な空き家となる前の「助言・指導」の対象となった空き家は市の解体補助金の対象となるため、希望する所有者等には解体に際して補助金を交付しており、適正管理の一助となっている。	継続して空き家の情報収集と危険度調査を行い、空き家がもたらす周辺環境への危険や悪影響を減らす。 また、危険な空き家となる前の予防にも重点を置き、今年度開始した「空き家管理サービス事業者登録制度」について更なる周知を図るとともに、自治会向けの空き家解体補助制度などの新たな解体補助制度の創設に取り組んでいく。
		実績	—	53	51	55	74	53					